

天理ジェンダー・女性学研究室・関西環境教育学会共催
ワークショップ報告

「SDGs に向けて—エコフェミニズムの意義」

金子珠理

「天理ジェンダー・女性学研究室」では、2002年に国際シンポジウム「エコフェミニズムの可能性」を開催するなど、エコフェミニズムについて研究を重ねてきた。このような経緯から、10月20日、研究所会議室において、関西環境教育学会との共催形式で、ワークショップを行った。「SDGs に向けて—エコフェミニズムの意義」と題し、金子珠理が招待講演を行った後、所員も討議に加わり、同学会会員とともに活発な意見交換が行われた。以下に、講演内容の概要を記す。

SDGsの「目標5：ジェンダー平等」をめぐるのは、日本では不可解な認定ケースが目につく中、本来の「目標5」の意義を、5.4、5.5、5.6に焦点を絞りつつ、エコフェミニズムと関連させて確認したい。

日本では、環境保護運動と女性運動が連動してこなかったように思われる。「母として」「子のために」安全な食べ物を、と訴える女性たちの運動は、フェミニズムからはしばしば母性主義として批判されてきた。しかし、環境（自然）の支配の原理と、女性の支配の原理とが、実は同根であることを一貫して示してきたのが、エコフェミニズムの運動と理論である。

1975年から5年おきに開催されてきた、世界女性会議のテーマは「平等・開発・平和」であるが、日本を含む先進国では、「開発」への関心は低い傾向にあった。国際会議の場で、エコフェミニズムが登場するのは、1980年の第2回世界女性会議（コペンハーゲン）のNGOフォーラムにおける「エコフェミ宣言」である。女性と自然と第三世界の搾取によって成立している、近代産業社会の矛盾と生態系の危機が訴えられた。1992年の、環境と開発に関する国連会議（地球サミット、リオデジャネイロ）の前年に開かれた、健康な地球のための世界女性会議（マイアミ会議、1991年）は注目に値する。女性やジェンダーの視点の重要性を主張する「女性のアクションアジェンダ21」が、翌年、サミットの「アジェンダ21」第24章に反映されたといわれる。

目標5.6と関連する、最も重要な会議は、1994年の国際人口・開発会議（カイロ）と、1995年の北京女性会議であろう。これらを通じてリプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康及び権利、略称リプロ）概念が定着していく。

日本においては、1980年代の女性原理をめぐる「エコフェミ論争」（青木やよひ vs 上野千鶴子）以降、エコフェミニズムを語る事が憚れるような雰囲気が続いたが（失われた10年）、これらの会議以降、エコフェミニズムが見直されることとなった。リオの地球サミットから20年後の「リオ+20」（1992年）やMDG（ミレニアム開発目標）では、リプロの視点が後退したと指摘されているが、SDGsにおいて、ようやくリプロの視点が明確になった。リプロの問題こそは、エコフェミニズムにとっての最重要の問題の一つであり続けてきたのである。それはなぜだろうか。

フェミニズムの中であって、エコフェミニズムは、近代批判、

テクノロジー批判がとりわけ強いという特徴を持つ。エコフェミニズムでは当初から、環境（自然）と女性の接点として「人口問題」を重要視し、女性の身体を舞台とした、テクノロジーを用いた人口政策を批判してきた。それは、（新）マルサス主義の「人口増加がもたらす貧困」説に基づき、非人道的な生殖テクノロジーによって、途上国の女性の生殖をコントロールし、人口抑制を図ろうとする政策である。実際は、先進国が途上国の環境を破壊することにより貧困は生じるのであるが、その真実は覆い隠されてきた。北の女性は逆に産ませられる方向性に置かれており、南北で女性の分断も見られるが、女性をターゲットにしている点では共通性もある。ピルの人体実験がプエルトリコで行われたことから分かるように、これらの「人口」や「生殖テクノロジー」の問題には、ジェンダー格差のみならず南北格差や開発の問題がかかわっていることを、エコフェミニズムは見逃さなかった。

目標5.4が、いわゆる先進国の主婦の問題にとどまらないことを示したのが、ドイツ系エコフェミニスト（マリア・ミース、C・V・ヴェールホフ、V・B＝トムゼン）による、フェミニスト世界システム論（サブシステム・パースペクティブ）である。ミースは、I・ウォーラステインの世界システム論に、さらにジェンダーの視点を加え、「主婦化」概念を創出した。「主婦化」とは、「人々（特に女性）を主婦とみなすことで、その人がおこなっている労働の価値を引き下げ、その人々の社会的地位を従属的なものへと転落させてしまうメカニズムを意味し」、先進国の男女にも広がりを見せている。

現在の日本では、新型出生前診断テクノロジーによって胎児の選別が容易になりつつあるが、それは新たな苦悩をも男女にもたらしている。近年、少子化対策は、両立支援から出産奨励へと変質し、高校保健体育の啓発教材『健康な生活を送るために』（2015年度版）においては、「卵子の老化」言説がまことしやかに囁かれる。「女性の健康の包括的支援に関する法案」は、「産め産め」法ではないかとの指摘もある。その結果、教育現場ではリプロなどを含む性教育の後退（萎縮）がみられるが、今後、環境教育を通して、ジェンダー平等が伝えられることに期待したい。これらの根本となるのが、目標5.5に示されているような、（学校教育を含む）あらゆる意思決定の場における、完全かつ効果的な女性の参画および平等なリーダーシップであることは、言うまでもない。



天理参考館前にて